BTMU Daily Market Report as of 15 Jan 2018

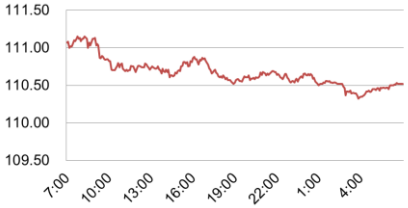
株式会社 三菱東京UFJ銀行
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ
2018年1月16日 発行

<為替四本値>

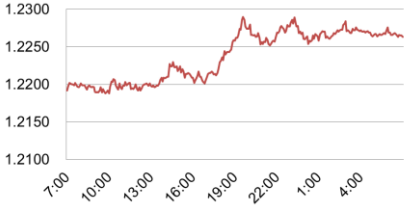
Time	CCY	USD/JPY	EUR/USD	GBP/USD	USD/CHF	EUR/JPY
TKY	Open	111.14	1.2191	1.3735	0.9681	135.55
	High	111.18	1.2241	1.3770	0.9684	135.55
	Low	110.58	1.2188	1.3729	0.9653	135.05
	Close	110.81	1.2212	1.3755	0.9665	135.30
LDN	Open	110.81	1.2211	1.3755	0.9667	135.31
	High	110.82	1.2296	1.3819	0.9667	135.98
	Low	110.50	1.2210	1.3732	0.9603	135.17
	Close	110.51	1.2259	1.3802	0.9634	135.48
NY	Open			休場		
	High					
	Low					
	Close					

<為替相場推移>

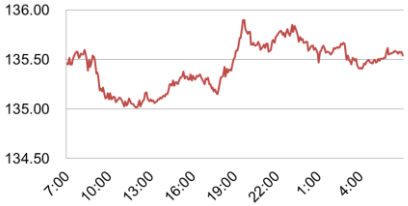
USD/JPY



EUR/USD



EUR/JPY



(出所)Thomson Reuters

<為替相場概況>
ドル円は約4ヵ月ぶりに110円台前半まで下落

東京市場のドル円相場は111.14で寄り付いた。対ユーロを中心とするドル安の影響がドル円にも及ぶ中、ドル円は111円を割り込むと110円台後半でじり安に推移した。海外勢参入後も、主要通貨に対しドル売りの流れが強まったことから、ドル円は110円台半ばまで続落。祝日により米国休場となる中、ドル円はその後も下げ幅を拡大し、約4ヶ月ぶり安値となる110.32を記録した後、結局110.51の安値圏で引けている。尚、黒田日銀総裁は、2%のインフレ目標が安定的に持続するまで、量的・質的に金融緩和策を継続していくとの認識を示したが、ドル円の反応は限定的であった。

<金利市況>

地域	銘柄名	終値	前日比
日	無担保コールO/N	-0.029%	-0.002%
日	ユーロ円金利先物	99.935p	±0.000p
日	円-LIBOR 6ヵ月	0.01883%	-0.00084%
日	円-TIBOR 6ヵ月	0.12636%	±0.00000%
米	米国FF Rate	休場	-
米	米国TB 3ヵ月	休場	-
米	USD-LIBOR 6ヵ月	1.89875%	+0.01106%
ユ	EURIBOR 6ヵ月	-0.27400%	-0.00300%
英	GBP-LIBOR 6ヵ月	0.57965%	+0.00206%
瑞	CHF-LIBOR 6ヵ月	-0.64240%	±0.00000%

<債券市況>

地域	銘柄名	終値	前日比
日	日本国債 2年	-0.132%	+0.002%
日	日本国債10年	0.077%	-0.001%
日	日本国債先物 10年	150.47円	-0.01円
米	米国債 2年	休場	-
米	米国債 10年	休場	-
独	独国債 2年	-0.574%	-0.006%
独	独国債 10年	0.587%	+0.007%
英	英国債 2年	0.595%	+0.004%
英	英国債 10年	1.323%	-0.016%

(出所)Bloomberg

<株式市況>

地域	銘柄名	終値	前日比
日	日経平均株価 225種	23,714.88円	+61.06円
米	NYダウ工業株 30種	休場	-
米	S&P 500種	休場	-
独	独DAX指数	13,200.51	-44.52
英	英FT指数 100種	7,769.14	-9.50
中	上海総合指数	3,410.488	-18.453
伯	ボベスパ指数	79,752.38	+403.26

<商品市況>

地域	銘柄名	終値	前日比
米	WTI 原油先物	休場	-
米	CMX 金先物	休場	-
米	CRB商品先物指数	休場	-

(出所)Bloomberg

<主な経済指標>

地域	イベント		市場予想	今回結果	時刻
ユ	貿易収支(億ユーロ)	11月	225	190	19:00

※「時刻」は東京時間、「市場予想」はBloomberg調査中央値

<本日発表予定の主な経済指標>

地域	イベント		市場予想	前回結果	時刻
米	ニューヨーク連銀景況指数	1月	19.0	18.0	22:30

(出所)Bloomberg

照会先:市場営業部 プロダクツ営業推進Gr

本資料は信頼出来ると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性を保証するものではありません。本資料はお客さまへの情報提供のみを目的としたもので、売買の勧誘を目的としたものではありません。取引に関する決定はお客さまご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。また本資料は当行市場営業部 企画管理グループ リサーチライン (グローバルマーケットリサーチ)により実施される調査や同部門の見解を反映するものではありません。